

自治研ニュース

1982. 7. 2

No. 3

川崎地方自治研究センター
発行責任者 笹本善次

講演会のお知らせ

昨年の7月に第二臨調の第1次答申が出されました。これと57年度予算を見ると次の点が明らかになりました。第1は、社会保障・文教・公共事業関係費の伸び率が著しく低下したこと、第2は、この三経費とは逆に防衛関係費は目立って優遇されたことです。国は、政策の重点を福祉から総合安全保障へと移行させました。

川崎市においては「川崎市における行財政改革に関する第1次答申」が6月12日に出されました。今後、川崎市の運営はこの答申の影響を受けると考えられます。

川崎地方自治研究センターは、この内容を広く市職員の方に知っていただくよう川崎市新都市財源研究専門委員の小沢辰男武蔵大学経済学部教授を講師に招き、次により学習会を開催いたします。是非、ご参加下さい。

1. 日時 7月7日 午後1時
2. 場所 市労連5階講堂
3. テーマ 「川崎市における行財政改革に関する第1次答申」
4. 講師 川崎市新都市財源研究専門委員
武蔵大学経済学部教授 小沢辰男氏

理事会報告

川崎地方自治研究センター第10回理事会が6月23日、いさご会館で開催され、経過報告、当面の事業日程が了承、決定されました。

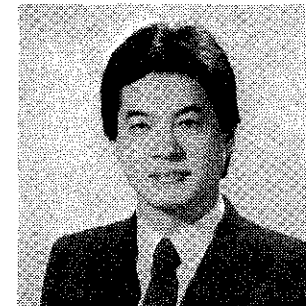
1. 経過報告

- | | |
|----------|----------------|
| 4月22日 | 四委員長会議 |
| 4月21～22日 | 「地方自治を考える一日臨調」 |
| 5月10日 | 第1回調査委員会 |
| 5月19～22日 | 自治研白浜集会 |
| 5月24日 | 第2回調査委員会 |
| 6月14日 | 第1回研究委員会 |
| 6月15日 | 第1回学習委員会 |
| 6月23日 | 第1回出版事業委員会 |

2. 当面の事業日程

- (1) 自治研センター設立記念論文募集について
8月を目途に細部は出版委員会で詰める。

- (2) 自治研講座講義録の印刷について
高橋進先生の講義録を印刷する。 担当 出版委員会
- (3) 局別白書の資料収集について
民生局の資料を7月初旬迄に収集する。
民生支部と協議する。 担当 研究委員会
- (4) 「川崎市における行財政改革に関する第一次答申」の学習会を次により行う。
ア 日時 7月7日 午後1時30分
イ 場所 市労連会館 5階講堂
ウ テーマ 「川崎市における行財政改革に関する第一次答申」について
エ 講師 川崎市新都市財源研究専門委員
武蔵大学経済学部教授 小沢辰男氏
オ 規模 200名 担当 学習委員会
- (5) 組合員の意識調査について
案は別紙 担当 調査委員会
- (6) その他



はじめまして

川崎地方自治研究センター
専任研究員 坪井善明

坪井善明(つばいよしはる)。昭和23年11月1日生まれ。
33歳。下町の両国中学・両国高校を経て、東大法学部に入学、

政治学、特にアジアの政治に興味を持ち、ヴェトナム政治史を専攻する。但し、問題関心の中心は、勿論、日本の政治。日本が今後どうすれば国際社会の中で名誉ある地位を占めることが出来るか、を考え続けている。

ヨーロッパの学問方法を学び、アジアの問題に取り組むことを通じて、日本の当面する諸問題を大きな視野で検討する、という方法を探っている。

東大大学院博士課程在学中に、フランスに留学し、「ヴェトナムが何故、フランスに植民地化されたか」というテーマのフランス語の論文を4年半費いやして書き上げ、フランスの社会学博士号を取得し、6月27日に帰国した。身長183cm、体重80kg。相撲とりになっていた方がよかった、との噂あり。趣味はスポーツと人としゃべる事。

事務所移転のお知らせ

このたび、川崎地方自治研究センター事務所が移転致しましたのでお知らせします。

新住所 川崎市川崎区東田町5-1 市労連会館4階

TEL 044(222)0003

自治研 センターニュース

1982. 8. 2

No. 4

川崎地方自治研究センター
発行責任者 笹本善次

講演会のお知らせ

川崎地方自治研究センターは7月1日付で当センターの専任研究員にお迎えした坪井善明氏に、フランスのミッテラン政権についての連続講演会をお願いすることにしました。

同氏は、パリに5年間留学され、フランス語の博士論文を完成され6月末に帰国されました。1977年からミッテラン政権の誕生のいきさつを、現地でつぶさに観察された体験に基いてフランスの社会党政権をわかりやすく解説して下さるとのことです。

本や新聞によく登場していますが、今一つわかりにくいフランスの「左翼共同綱領」「自主管理」「地方分権」「国有化(公社化)」等の個々の問題についても、じっくり説明して頂くために連続講演会形式としました。

市職員の方々をはじめ興味のある市民の方々にも広く参加して頂き、理解を深めて頂こうと、次の要領により第1回の学習会を開催します。是非御参加下さい。

1. 日 時 8月13日 午後1時30分
2. 場 所 市労連会館5階講堂
3. テーマ フランス式社会主義：(I)ミッテランの勝利
4. 講 師 川崎地方自治研究センター 専任研究員 坪 井 善 明 氏

今後の予定

- | | |
|-----|---|
| 第2回 | 9月開催予定
フランス式社会主義：(II)フランス社会党、労働組合、市民 |
| 第3回 | 10月開催予定
フランス式社会主義：(III)自主管理と地方分権 |
| 第4回 | 11月開催予定
フランス式社会主義：(IV)公社化(国有化)と経済政策 |
| 第5回 | 12月開催予定
フランス式社会主義(V)核、環境、エネルギー問題 |

講演会報告

学習委員会

去る7月7日、川崎市新都市財源研究専門委員の小沢辰男(武蔵大学経済学部教授)を講師にお招きし「川崎市における行財政改革に関する第一次答申」についての学習

会を行いました。天候不順にかかわらず130名の市職員の参加を頂き真剣で熱気に満ちた講義討論が行われました。

小沢教授の講演は(一)答申に至るまでの経緯、(二)「臨調」を中心とする行財政改革の概況、(三)答申の内容説明、の三部に分かれ、先生から非常にわかりやすい解説をして頂きました。

特に「臨調」の三大基本方針として(I)福祉行政の見直し、(II)現業の民間委託、(III)自由財源の削減の三点が柱になっていることを強調されました。「答申の内容説明」の時には、市職員の方々の学習用の参考資料として当センターの責任で複作した「川崎行財革第一次答申」のパンフレットを参加者全員に配布し小沢教授から詳しい説明をして頂きました。

緊急の課題として、川崎市は1.行政水準が高い(福祉サービス、清掃事業に力を入れている)、2.職員数が多く、給料も高い、という二点が狙いうちされそうなのでその対応策を組合でも考えねばならないのではないか。という御忠告を頂きました。

自治研センターでは、現在この「川崎市における行財政改革に関する第一次答申」に対する反論をまとめており、9月中旬までに発表する予定であります。特に「低位の平準化」(「世間並」にしろ!)や「行政の守備範囲説」(行政は住民本位のサービスをやるより財源に合わせてサービスを縮小すればよい)に真向うから反対していく方針であります。

皆様の様々な御意見をお待ちしています。

又「川崎市行財政改革第一次答申」のパンフレットは当センターにありますので、御入用の方は御連絡下さい。

論文募集

既に、ポスターで御存知のように、当センターでは、市職員の方々から“地方自治について”の論文を募集しております。

日頃、皆様が色々考えられている問題を、率直に書いて頂こうと企画しました。地方自治に関するものなら題材は自由ですのでふるって御応募下さい。

- | | |
|-----|--|
| テーマ | “地方自治について” |
| 〆 切 | 1982年8月31日(消印有効) |
| 字 数 | 400字詰 40枚以上80枚以内 |
| 審査員 | 川崎地方自治研究センター講師団 |
| 賞 金 | 入選 50,000円
佳作 30,000円
応募者全員に記念品贈呈 |
| 応募先 | 川崎区東田5-1
川崎地方自治研究センター
TEL 244-7610 |

自治研 センターニュース

1982. 9. 3

No. 5

川崎地方自治研究センター
発行責任者 笹本善次

講演会のお知らせ

自治研センター主催の連続講演会「フランス式社会主義」の第2回目の講演会を下記の要領で開催致します。今回は、第1回の総論に次ぐ各論のはじめであり、我々にとって一番関連も関心も深い、フランスに於ける労働組合の社会的地位・彼割、政党と労働組合との関係、社会党と共産党との関係等について、(II)フランス社会党、労働組合、市民という題で話して頂くことにしました。

第1回目の講演会に出席出来なかった方にもよくわかるように、なるだけ独立した形式で話して下さるようお願い致しました。是非、御参加下さい。

1. 日 時 9月27日(月) 午後1時30分
2. 場 所 市労連会館 5階 講堂
3. テーマ フランス式社会主義:(II) フランス社会党、労働組合、市民
4. 講 師 川崎地方自治研究センター専任研究員

坪井善明氏

講演会報告

学 習 委 員 会

去る8月13日、当センターの坪井善明専任研究員による連続講演会「フランス式社会主義」の第1回目の講演会(「ミッテランの勝利」)が行われました。お盆前の暑い最中にもかかわらず120名以上の市職員の方々、興味をもたれた市民の人々等の参加を頂きました。

坪井研究員の講演は、(1)連続講演会の趣旨・目的、(2)フランス政治の特質と現状、(3)ジスカール・デスタン側の敗北要因、(4)ミッテラン側の勝利要因、(5)革新政権の問題点、の五部に分かれ、連続講演会の総論的なお話を伺いました。

「ミッテランの勝利」については、ジスカール・デスタン側は、選挙戦術の失敗とみなしている(ユダヤ人、中絶許可、選挙権が18歳に引き上げられたこと等)に対し、ミッテラン側は社会党の政策と理論(左翼共同綱領、自主管理型社会主義)の勝利とみなしている、という説明があった。又、革新政権の弱点として、経済政策(公社化(国有化)と国際市場との関係、富裕税の新設)、社会政策(週35時間労働(85年目標)、失業対策)がうまくいか

ないこと、が掲げられた。

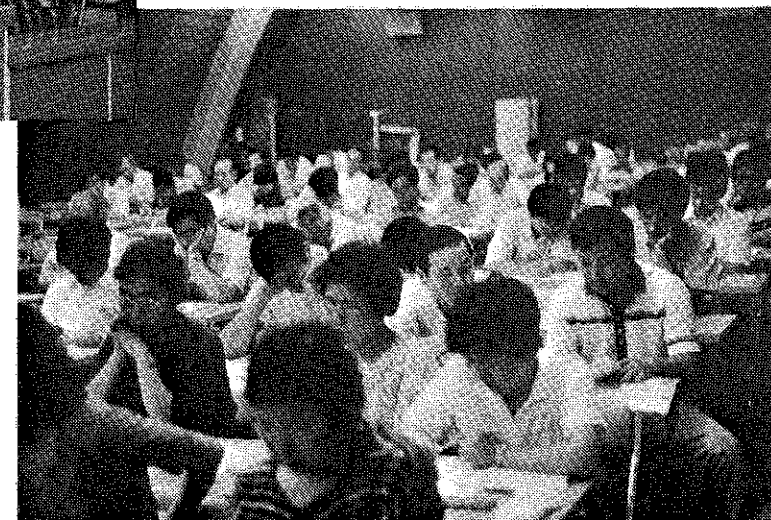
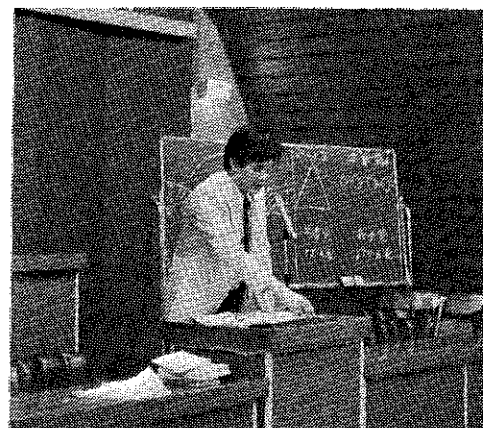
今回、新たな試みとして「質問と意見」という用紙が参加者に配られ、講演の終了時に、自由に書いて頂いたものを回収しました。御質問については、適宜講演会の中で回答して頂き、御意見の中で特に興味のあるものについては、このセンターニュースでお答えしていく、という方針であります。

論文の応募結果について

先月のセンターニュースでもお知らせ致しましたように、当センターでは、市職員の方々から“地方自治について”の論文を募集し、8月31日をもって〆切りました。短い応募期間であったこと、かつ、お盆、自治労大会等多忙な時期に重なった等、悪条件にもかかわらず、6編の力作を頂きました。

早速、審査員の方々に連絡をとり、審査を開始致しました。来月のセンターニュースで審査結果をお知らせ出来るよう努力しております。

なお、この企画は来年も引き続き行う予定でありますので、皆様の一層の御協力をお願い致します。



自治研 センターニュース

1982. 10. 4

No. 6

川崎地方自治研究センター
発行責任者 笹本善次

講演会のお知らせ

日一日と秋も深まってまいりましたが、当センターではこの10月を「学習の秋」として盛り沢山の学習会を用意致しました。臨調答申に基づき、「人勧凍結」という暴挙が推し進められようとしている厳しい情勢の中で、私達も、地方自治の確立の為に、現状と理論をより深く学習する必要があります。職員の方々の積極的な参加をお願い致します。

まず、足元の川崎の財政状態を正確に把握する為に、下記の要領で「川崎市の財政」学習会を開催致します。

1. 日 時 10月12日(火) 午前9時～午後5時
10月13日(水) 午前9時～午後3時
2. 場 所 12日……産業文化会館 3階 第4・第5会議室
13日……市労連会館 5階 講堂
3. テーマ 川崎市の財政
4. 講 師 宮田財政局長、外、財政局部課長

次いで、「地方の時代」の中身はどうあるべきか、についての学習の為に、当センター主催、連続講演会「フランス式社会主義」の第3回目として、「フランスの地方分権」の学習会を開催致します。今回は、地方自治の専門家であり、前センター専任研究員であられた野地孝一信州大学経済学部助教授に講演をお願い致しました。

1. 日 時 10月26日(火) 午後1時30分
2. 場 所 市労連会館 5階 講堂
3. テーマ フランス社会党の地方分権政策
4. 講 師 野地孝一信州大学経済学部助教授

そして、市職労OB会と当センターとの共催で、丸山康雄自治労委員長(臨調委員)を川崎にお招きし、講演をお願い致しました。「丸山康雄意見」や「臨調ニュース」を活発に出され、臨調の内部で孤軍奮闘された丸山委員長から、「臨調基本答申」の問題点を直接伺って、私達の「行革」学習会を実り多いものにしようと企画致しました。多数の方々の御参加を期待しております。

1. 日 時 10月29日(金) 午後1時30分
2. 場 所 労働会館
3. テーマ 臨調基本答申の分析と批判
4. 講 師 丸山康雄自治労委員長(臨調委員)

講演会報告

学 習 委 員 会

去る9月26日、好評の連続講演会「フランス式社会主義」の第2回目の講演会(「フランス社会党、労働組合、市民」)が行われました。100名に及び熱心な職員の方々の参加を頂きました。

坪井研究員の講演は、(1)フランス社会党の歴史、(2)共産党との関係、(3)労働組合、(4)市民との関係、の四部分に分かれ、ミッテラン社会党政権誕生の秘密を、内側の歴史から説明して頂きました。特に、私達の興味を引いた話題は、フランスの労働組合と日本の労働組合との類似点と相違点でした。類似点としては、フランスにも、3つのナショナル・センター(CGT、CFDT、FO)があること、但し、賃上げ等については、同一歩調をとることが、日本と比較して、より多い、ということでした。相違点としては、フランスの労働組合は、産業別、職能別、地域別で構成され、1968年までは企業内組合は法律で禁止されていたこと、が挙げられました。産業別・職能別組合の長所としては、少ない人数で、ストの場合に大きな効果を与えることが出来る、又、企業内エゴという問題は発生せず、労働者の問題を地域、全国規模で考えることが出来る(横への拡がり)。短所としては、組合費の徴収が困難で、組合の財政は豊かでないこと、又、政治的課題以外では動員が難しいこと、等が指摘される。69年以降、フランスでも、企業内組合が認められたので、多くの企業内組合も組織され、企業内組合の長所と職能別組合の長所をいかに上手に結びつけていくかの努力がなされている、とのことでした。

論文審査について

8月31日で切られた「地方自治について」の論文審査が現在行われています。先月のセンターニュースでは6編の力作を頂いた、と報告しましたが、応募者の一人から、「来年度にも同じ企画があるのなら、今年のは、時間不足で書いた得心のいかないう論文なので取り下げ、来年を期したい」との辞退の申出があり、結局5編になりました。お詫びして、訂正させて頂きます。最終審査会が10月26日に行われる予定ですので、来月のニュースで入選作・佳作等の詳細をお伝えします。

自治研 センターニュース

1982. 11. 5

No. 7

川崎地方自治研究センター
発行責任者 笹本善次

講演会のお知らせ

当センター主催、連続講演会「フランス式社会主義」の第4回目として「自主管理と公社化(国有化)」という題で学習会を開催します。フランス社会党の理論の核をなす「自主管理」と経済政策の基本をなす公社化(国有化)の2つの柱について、坪井専任研究員にわかりやすく解説して頂きます。現在、ミッテラン政権は不況・失業・インフレの三重苦で人気を急激に落としており、資本主義国での社会主義政権の経済政策の真価が問われています。難しい問題ですが大変興味深い問題ですので多数の方々の参加を期待しています。

記

1. 日 時 11月25日 午後1時30分
2. 場 所 市労連会館5階講堂
3. テーマ フランス式社会主義(IV) 自主管理と公社化(国有化)
4. 講師 川崎地方自治研究センター 専任研究員 坪井善明

講演会報告

<学習委員会>

10月は3回、学習会を開催しました。毎回熱心な参加者で部屋が溢れ、熱気に満ち満ちていました。まず10月12日、13日は「川崎市の財政」学習会を財政局の全面的な協力で開催しました。

宮田財政局長はじめ講師の方に、センターとして感謝の意を表します。下記の要領で講演が行われ、各講演の終わりに鋭い質問もとび、活発な質疑応答がありました。

- | | |
|------------------|---------|
| 12日 「国及び地方財政の概要」 | 宮田 財政局長 |
| 「川崎市の財政事情」 | 青木 財政部長 |
| 「租税一般論」 | 矢島 税務部長 |
| 「地方税」 | 平林 税制課長 |

- | | |
|-------------------|---------|
| 13日 「財政のしくみとその運営」 | 袖山 財政課長 |
| 「地方交付税制度」 | 浦田 資金課長 |

次いで、26日には連続講演会「フランス式社会主義」の第3回目として「フランスの地方分権」の学習会が行われ100名の参加がありました。この為に松本から来て下さった野地孝一信州大学経済学部助教授の講演は、平明でかつ行き届いた内容で大変好評でした。まずフランス社会党の地方分権化法案提出の経過の説明があり、次いで分権化の背景、分権化法の内容を話して頂きました。

レーガン、サッチャーの「小さな政府」、日本の臨調路線とは正反対に、ミッテラン政権は「大きな政府」という政策をとり、国の力で雇用の創出、失業の克服をはかるうとしている(国有化(公社化)政策)。しかしながらミッテランは、旧い社会主義イメージ(ソ連)の国有化+中央計画ではなく、新しい社会主義イメージとして国有化+市場経済+分権+参加+契約的計画を内容とするものをめざしている。等興味深い説明がありました。

29日は、公務員共闘議長として会議の重なる中を川崎に駆けつけて下さった丸山康雄自治労委員長(臨調委員)が、「臨調の基本答申の分析と批判」という題で講演をして頂きました。佐々木市職労OB会会長、深堀当センター代表理事の歓迎挨拶のあと、丸山委員長から「臨調」という一つの諮問委員会が何か政治的権力があるかのように取扱われている背景や臨調内部での様々なかけ引き等、具体例をまじえながら「臨調路線」といわれる内実を立体的にわかりやすく説明して頂きました。100名をこえる参加者は、熱心に丸山委員長の講演にノートをとっていました。

市職労OB会と当センターの共催の形で行われましたが、このようなOBと現役の交流の場をなるべく多く設けるようにするのがよいという意見が数多く出されました。

論文審査について

10月26日“地方自治について”の論文の審査会が行われました。篠原一東大教授が審査委員長を引き受けて下さり、野地孝一信大助教授、大山久人副委員長、林光昭当センター事務局長、坪井善明専任研究員の4名を委員として、計5名で応募された5編を慎重に審査しました。各々特徴のある論文で、様々な角度から検討した結果、以下の2編が入選に選ばれました。

- | | | |
|-----------------------|----------|--------|
| 「地方自治について」 | 清掃支部中原分会 | 富田 喜好氏 |
| 「地方自治について—川崎の個性を求めて—」 | 三室五局支部 | 板橋 洋一氏 |

おしくも選にもれた三編も力作で、特に「コミュニティは現代の憑代(よりしろ)か」企画調整局都市計画課熊谷雄二氏の論文は「手直しすれば、特選に値する論文だが……」という篠原教授の御言葉があり、来年を期してもらう為に敢えて佳作にもしなかったという話題の集中した好論文でした。入選された論文の表彰式と講評は11月の中央委員会(11月17日予定)で行います。又応募者全員に坪井専任研究員が個別に面談し、篠原教授の講評その他の詳細を伝え、来年度によりよい論文を書いて頂くようにアフターケアを行います。

理 事 会 報 告

川崎地方自治研究センター第11回理事会が11月4日いさご会館で開催されました。1981年度の活動報告、会計報告、会計監査報告がなされ、全員により了承、次いで1982年度活動計画・予算・理事の任務分担が審議され決定されました。

1. 活動報告

6月23日 第10回理事会(いさご会館)

- 議題
1. 経過報告
 2. 協議事項 当面の事業日程
 3. 会計報告
 4. その他

28日 出版委員会

7月1日 坪井善明氏専任研究員に採用

7日 「川崎市における行政改革に関する第一次答申」

小沢 辰男 武蔵大教授

26日 学習委員会

8月13日 連続講演 フランス式社会主義 第1回「ミッテランの勝利」

30日 (地方自治について) 論文募集締切

9月3日 学習委員会

20日 自治研センター図書整理完了

27日 第2回講演会 フランス式社会主義 「フランス社会党、労働組合、市民」

10月12~13日 「川崎市の財政」学習会

20日 学習委員会

26日 第3回講演会 フランス式社会主義 「フランス社会党の地方分権政策」

10月26日 論文審査委員会 審査委員長 篠原 一 東大教授

29日 「臨調基本答申の分析と批判」行革学習会 丸山 康雄 臨調委員

2. 新委員会の構成

(1) 調査委員会 (◎座長)

◎ 鈴木 友紘 月村 芳信 奥田 克彦 相原 勝

(2) 研究委員会

◎ 中村 基 大畑 吉美 石井 健吾 北条 秀衛 原 忠重

(3) 学習委員会

◎ 村上 啓一 浜川 一義 中島 義朗 宮川不二夫

(4) 出版委員会

◎ 増田 光宏 米塚 正治 関 いく 鈴木 道雄

自治研 センターニュース

1982. 12. 8

No. 8

川崎地方自治研究センター
発行責任者 林 光 昭

第7次住民懇談会に出席して

自治研活動に積極的に取り組んでいる清掃支部の「第7次住民懇談会」(11月、12月各区で約21回開催された。)に2度程出席する機会を得たので現場報告をしたいと思います。

既に皆様もよく御存知の通り、清掃支部は、昭和50年(1975)から『清掃に直接従事している我々自身が住民の中に直接入って話し合い、住民に清掃事業への理解を深めてもらう』という趣旨で、住民懇談会を自ら提起し、積極的に取り組んできました。

今年は第7年度にあたり、6年の経験をふまえて(一)未だ一度も懇談会が開催されていない町内会を主要な話し相手に選び(二)テーマを「街をきれいにするために」というわかりやすいものにして、「第7次懇談会」を企画・実施してきました。懇談会の多くは19:00頃開かれ、21:00に終わるスケジュールで開催されています。従って、清掃支部の方々は正規の仕事が終了した後、全くの手弁当で会に出席しています。会の当日は、開催時間の一時間半位前から、清掃事務所に集まり、入念な準備、最後の確認が行われます。スライド、機材の点検、役割分担の確認、想定問答の復習、焼却場の見取図、清掃車のコースと時刻を描いた図等の図面の準備をします。

集会所に定刻前に行って、会の始まるのを待ちます。会は大体次のような順序で進められます。型通りの挨拶が双方(町内会会長もしくは、婦人部長、衛生部長、と清掃の代表)からあったあと、直ちに清掃支部自治研のメンバーが苦労して作成したスライド「住民参加の清掃事業をめざして」を上映して、ゴミ、し尿の収集から最終処理までを絵と音楽と解説で、わかりやすく説明していきます。スライド終了後、スライドの内容に関する質問または現実に行なわれているゴミ収集の問題点についての質問等を受けます。

その折に当該地域を直接清掃している人が応対すると話も具体的ですし、顔なじみでもあるので、会場の雰囲気急が親しくなります。会場のよいムードを作るのは結局日頃担当者が誠実丁寧に仕事をしているかどうかにかかっているようです。多くの人々から「毎日収集してもらって川崎に住んで幸福だ」とか「ありがたい」という声を聞きました。そして担当の方にも親切で丁寧な仕事をして頂いて感謝していますという温かい拍手が送られる場面もありました。

清掃支部の人々の受け答えも、とってもしっかりと非常に気を使っているのがよくわかりました。しかしあまり低姿勢で受身の形になって、単に苦情受けたまわりになるか、感謝、感謝で問題なく終わる傾向も見うけられました。従って、より具体的に「もし分別収集をこの地域です

としたら、どういう問題があるでしょうか」というような問題提起を積極的にしていてもいいのではないかと、とも感じられました。

しかし、とにかく6年間の清掃支部の努力は確実に実っており、終始なごやかな雰囲気できれいに住民と清掃で会がもてることこそ何にもかえがたい成果だと思えます。

会が終わって寒い夜を帰途につく間も会のなごやかさが心を暖かくして寒さを感じませんでした。
専任研究員 坪井善明

講演会報告

学習委員会

去る11月25日、自治研センター主催、連続講演会「フランス式社会主義」の第4回「自主管理と公社化(国有化)」の学習会が開催されました。多忙の中100名に及ぶ熱心な職員の方の参加を頂きました。坪井専任研究員の講演は、まず「自主管理」という理論が登場してきた歴史的理由(ソ連型社会主義モデルの破産)、フランス式自主管理社会主義の独自性(ユーゴスラヴィアの自主管理との相違、フランス自体の社会主義思想(フォーリエ、ブルードン、ブランキ等)の再検討)、「自主管理」の意味するもの、「自主管理」の担い手等について、詳しい説明がありました。次いで公社化(国有化)については、何故「公社化」という訳語の方が適切であると主張するのか、(国民的所有と国家的所有の相違、市場経済に基づく範囲内での計画化)の説明がありました。そして、ミツタラン政権が国有化を行なった政治的理由(大規模な生産手段を私企業の手から取り上げる)、社会的理由(政府主導で雇用を創出する)、経済的理由(主要産業を計画経済化する)を掲げられました。

フランスでは、このような国有化が実現された背景には既に国有化された企業(ルノー、三大銀行等)が順調な経営を続けている事実があり「国有化」に対する恐怖は国民にないことが指摘されました。

このように、日本ではまだなじみの薄い「自主管理」論と公社化(国有化)でしたが、講演の最後には、活発な質疑応答がなされました。

講演会延期のお知らせ

当センター主催、連続講演会「フランス式社会主義」の第5回の講演会は12月に開催予定でした。しかし、御存知のように鈴木前首相の突然の責任放棄に端を発する自民党内紛で11月26日中曽根「直角」内閣が誕生しました。この為臨時国会で人勧凍結等についての審議の山場が12月中旬から下旬にかけて行われると予想されます。川崎市職労としても最大限の闘争をその時期に組む予定ですので講演会は1月下旬に延期することにしました。御了承下さい。なお、詳しい日程は来月のニュースでお知らせします